

ドイツ経済の停滞と変革を迫られる欧州の経済安全保障

設備投資研究所 青木 崇

要旨

- ドイツ経済は、エネルギー政策の転換や海外依存の揺らぎによって成長が停滞している。企業の海外移転や産業の競争力低下も進行している。
- EV化や中国市場での競争激化により、自動車産業を中心に業績が悪化し、人員削減が進んでいる。労働者の再スキル化や他分野への転換も課題であり、さらに、過去の成功体験からデジタル改革が遅れている。
- ロシアや中国による脅威、サプライチェーン寸断、サイバーセキュリティなど経済安全保障上の課題が顕在化し、防衛産業やAI分野など新たな成長分野が台頭している。
- 欧州は、安全保障・倫理・持続可能性といった非価格基準やサプライチェーン再構築を重視しており、日本を信頼できる供給国として位置づけている。また、日欧間の技術同盟強化を提案している。

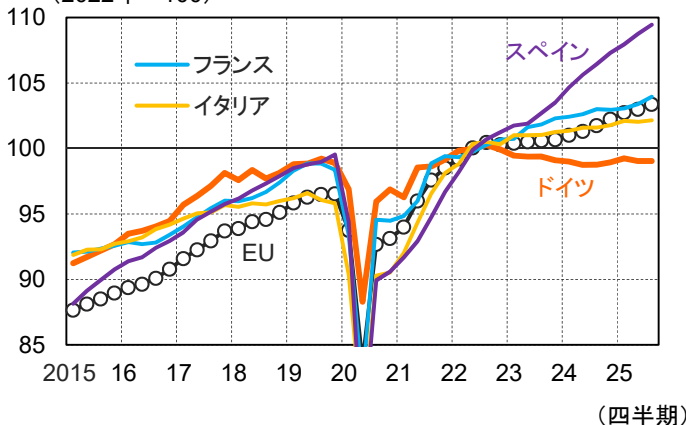
2025年11月、ドイツとブリュッセルを訪問し、ドイツ経済の状況やEUを取り巻く経済安全保障の懸念など、激変している欧州の経済現状や課題について、業界団体、金融機関、商工会議所、シンクタンクなどと意見交換を行った。本稿は、ドイツ経済、エネルギー価格、自動車産業、ロシア・中国の脅威、成長産業、経済安全保障について、先方のコメントを中心に、関連する図表を筆者が加える構成とした。

1.ドイツ経済は停滞、業況感は2年前から悪化

- ドイツは長年、①エネルギーをロシアに、②経済を中国に、③安全保障を米国に依存してきた。しかし、現在、その三本柱が全て揺らいでいる。【シンクタンク】
- ここ数年、ドイツ経済の成長はほとんど見られない。経済が縮小しているわけではないが、拡大もしていない。つまり、「停滞」というのが最も正確な表現(図表1-1)。【金融機関】
- 商工会議所の意識調査では、現在の事業環境が「良い」と回答した企業と「悪い」と回答した企業が同数。2年前から業況感が悪化し始めたのには、構造的な原因があると考えている(図表1-2)。【商工会議所】

図表1-1 国別実質GDP

(2022年=100)



(備考)Eurostatにより日本政策投資銀行作成

図表1-2 ドイツ企業の業況感(良い-悪い)

(pt)

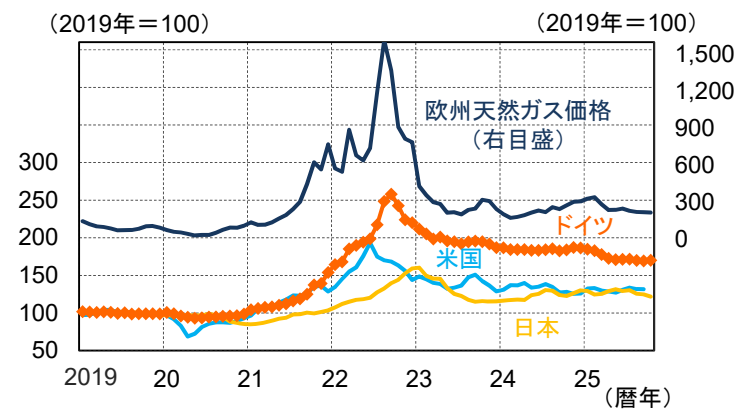


(備考)DIHK Economic Survey Early Summer 2025により日本政策投資銀行作成

2.構造的な問題により海外へ製造拠点を移す企業も

- ドイツは、原子力発電から完全撤退し、石炭火力も大幅に削減することで、自らエネルギーコストを押し上げた。この構造転換こそが、現在の景気停滞を招いた最大の要因の一つ(図表2-1)。【商工会議所】
- 特に打撃を受けているのはエネルギー多消費型産業。化学大手のBASFは、本社工場の一部製造設備を段階的に閉鎖する計画を発表。一方で、中国に最大100億ユーロを投じ、大規模な生産拠点を建設している。たとえ数年後にエネルギー価格が下がったとしても、海外へ移した生産拠点を再びドイツに戻すインセンティブは弱い(図表2-2)。【金融機関】
- 結果、ドイツ国内の生産技術は古い状態のまま取り残されつつある。一方で、新しい地域での投資は最新技術を導入できるため、より高度な生産が行われている。【商工会議所】

図表2-1 天然ガス価格と企業向けエネルギー価格



(備考) Eurostat、各国統計機関、LSEG Datastreamにより
日本政策投資銀行作成

図表2-2 BASFの再編計画概要

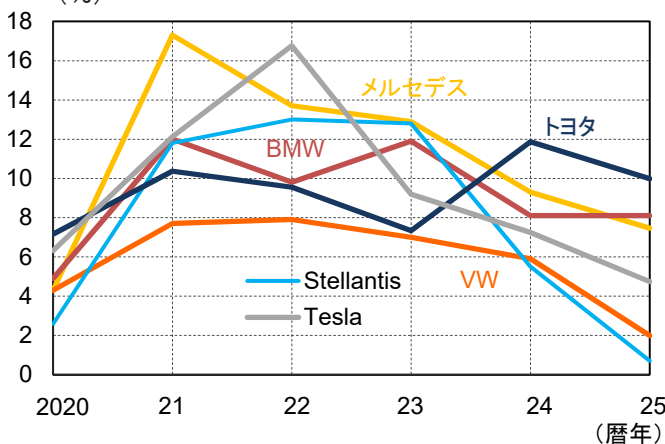
項目	内容
ルートヴィヒスハーフェン工場(本社)の再編	本社工場において、アンモニアプラントの一つや、カプロラクタムなど、エネルギー多消費型の汎用化学品製造設備を段階的に閉鎖する計画を発表
人員削減とコスト削減プログラム	本社工場生産部門での約700人を含む、全世界で約2,600人の人員削減を伴うコスト削減プログラムを実施
中国への投資シフト	欧州でのコスト削減と並行して、中国・広東省湛江市に最大100億ユーロを投じ、大規模な統合生産拠点(フェアブント)の建設を加速

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

3.自動車産業も苦戦

- EV化によるコスト増や中国市場での激しい競争により、各社とも業績が悪化。東欧などへの生産移転や事業縮小のほか、他分野への転換を図る企業も増加している(図表3-1)。【業界団体】
- EUでは、労働者の新たなスキル習得や転職を支援するため、2020年からSkills Agenda(技能アジェンダ)と呼ばれる5ヵ年計画を実施しているが、現実とのギャップが大きい。自動車産業では他業種への転換で苦戦している労働者や企業も多い(図表3-2)。【シンクタンク】

図表3-1 営業利益率の推移



(備考) 1. 各社グループ連結ベース(IFRS)の年次報告書などにより
日本政策投資銀行作成 2. Stellantisは主に北米の業績悪化が主因

図表3-2 人員整理計画

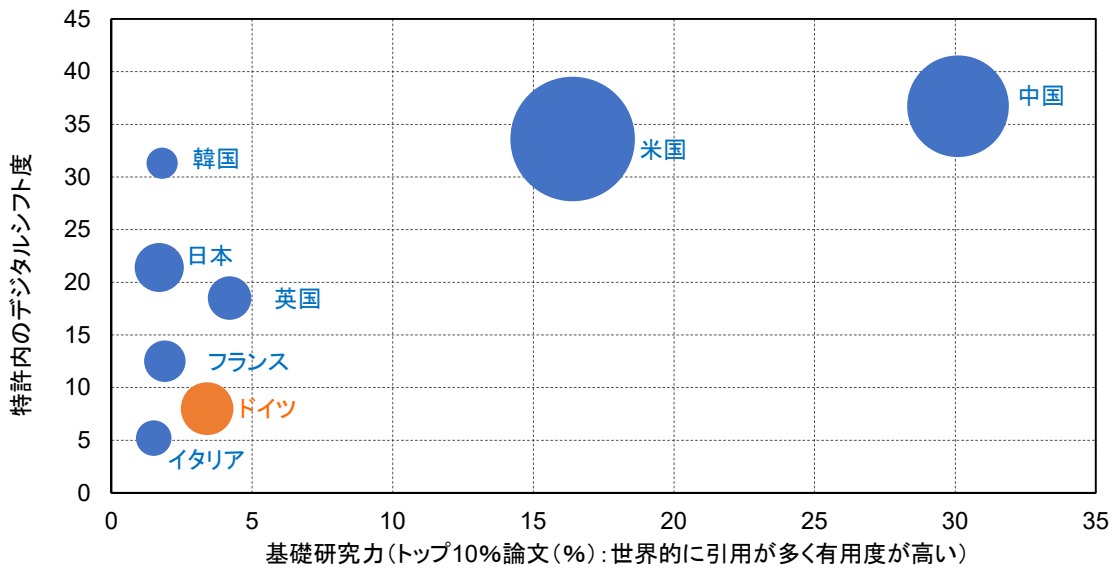
企業名	削減人数(人)
VW	35,000
ポッシュ	18,550
ZF	21,600
コンチネンタル	10,730
(参考)日産	20,000

(備考) 1. 日本政策投資銀行作成 2. 上記の数字には定年退職者も含まれる。また、大企業は「短時間勤務制度(Kurzarbeit)」によって一部の雇用を維持しているため、自宅待機者は上記の数字に含まれない。この制度は企業と従業員が拠出する保険によって賄われ、景気悪化時に労働時間を短縮し、給与の差額を補填する仕組み

4.過去の成功のゆえにデジタル改革に遅れ

- ドイツは、過去20年間の成功がかえって変化を遅らせた。危機感を失っていたところに、エネルギー危機と地政学的リスクが同時に襲ってきた。【金融機関】
- デジタル分野では、欧州は中国に約10年遅れている。本来、欧州が必要としているのは「技術流出の防止」ではなく、「逆方向の技術移転」である。つまり、「中国の進んだデジタル技術をどう欧州に取り込むか」が検討課題となっている(図表4-1、4-2)。【シンクタンク】

図表4-1 基礎研究力と特許内のデジタルシフト度



(備考) 1. 文部科学省 NISTEP「科学技術指標2024」、世界知的所有権機関(WIPO)の“World Intellectual Property Indicators 2024”により日本政策投資銀行作成
 2. バブルの大きさはGDP

図表4-2 特許分野(各国における上位3位)

順位	米国		中国	
	2005年	2024年	2005年	2024年
1	ソフトウェア	ソフトウェア	デジタル通信	デジタル通信
2	医薬品	医薬品	ソフトウェア	ソフトウェア
3	医療技術	医療技術	電気機械	電気機械
順位	ドイツ		日本	
	2005年	2024年	2005年	2024年
1	輸送機器	輸送機器	電気機械	電気機械
2	電気機械	電気機械	映像・音響	輸送機器
3	機械部品	計測	輸送機器	画像処理

(備考) 1. 世界知的所有権機関(WIPO)の“World Intellectual Property Indicators 2024”により日本政策投資銀行
 2. オレンジ色はデジタル分野(日本は複合機やゲーム機など。キヤノン、リコー、ソニーなどが代表企業)

5.ロシアの脅威と防衛に関する課題

- ロシアのドローンが、ポーランド、ルーマニアだけでなく、25年10月にはミュンヘン、11月にはブリュッセルにも飛来したため、空港が一時閉鎖された。欧州では防衛への意識が高くなっている。【金融機関】
- ドイツの防衛産業は急成長しているが、他産業からの労働力を全て吸収する規模ではない。自動車部品メーカーのコンチネンタルが防衛大手ラインメタル(図表5)と協定を結び、ラインメタルは500名ほどの従業員を受け入れたが、これは自動車産業の労働者のほんの一部に過ぎない。【商工会議所】
- EU全体では、防衛装備の統一化・標準化を進めようとしているが、フランスとドイツの主導権争いが起きている。フランスは唯一の核兵器保有国として、ドイツは最大の経済力と産業基盤を持つ国として、それぞれ主導権を主張している。【商工会議所】

図表5 ラインメタル(Rheinmetall)の概要

項目	内容
設立、売上高	1889年、97億5,000万ユーロ(2024年連結)
本社所在地	デュッセルドルフ(Düsseldorf)
本社所在地の州	ノルトライン=ヴェストファーレン州(Nordrhein-Westfalen)
従業員数	30,942人(2024年末時点)
主要事業	防衛装備品の製造、自動車部品の製造、エンジニアリング
主要製品	主力戦車「レオパルト2」、弾薬、ミサイル、自動車部品全般、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの部品、DCリンクキャパシタ

(備考)ラインメタル社ウェブサイトなどにより日本政策投資銀行作成

6.欧州で高まる中国の脅威

- 中国が過剰生産した製品が安値で流入し、欧州市場を圧迫している。中国製品は以前のような「安かろう悪かろう」ではなく、品質が向上しているため、欧州企業にとっては深刻な競争相手になっている。【金融機関】
- レアアースや汎用半導体(ネクスperia)などは中国に依存しているが、一方的に輸出を制限され、供給が不安定になるケースが増えている。中国企業の行動は、政治的・戦略的な目的を持つことが増えており、政府も投資制限などで警戒態勢を強めている。【金融機関】
- EVの安全性について言えば、欧州での議論はバッテリーの火災リスクよりも、コネクテッド・ビークル(通信接続車)における情報漏洩や乗っ取りなどのサイバーセキュリティが中心である。加えて、太陽光発電(PV)や風力タービンなどの再生可能エネルギー設備の多くが遠隔制御機能を持つようになっているため、外部からの操作やシステム遮断などのリスクが現実的になっている。【シンクタンク】

7.成長分野は、防衛・宇宙・AI・ロボティクス・インフラ

- 防衛産業については、インフラ分野も含めて幅広く捉えている。例えば、戦車が通行可能な橋梁や、海軍艦艇が停泊できる港湾なども対象となる。【金融機関】
- 防衛・たばこ・売春の3分野には法的に融資できないが、デュアルユース(民生・軍事両用)技術は例外。ドローン技術・新素材・AI関連がドイツの成長分野となりつつある。【金融機関】
- ミュンヘンでは、防衛・宇宙・AI・ロボティクスなどの分野で新しいスタートアップが次々と誕生している。例えば、Helsing社(AI防衛ドローン開発)は設立から数年で時価総額140億ドルに成長した(図表7)。【商工会議所】

図表7 ミュンヘンの防衛・宇宙関連のスタートアップ

企業名	Helsing (ヘルシング)	Quantum Systems (クオンタム・システムズ)	Isar Aerospace (イーザー・エアロスペース)	Agile Robots (アジャイル・ロボッツ)	The Exploration Company (エクスプロレーション・カンパニー)
分野	防衛AI、ソフトウェア	防衛・監視用ドローン、ロボティクス	宇宙輸送(ロケット)	AIロボティクス、産業用ロボット	宇宙船(貨物輸送)、宇宙防衛
設立	2021年	2015年	2018年	2018年	2021年
評価額 (資金調達時)	約140億ドル (2025年6月)	約32億ドル (2025年11月)	約11億ドル (2025年6月)	約10億ドル (2021年9月)	約4.7億ドル (2024年11月)

(備考)1. 日本政策投資銀行作成 2. ミュンヘンは、ミュンヘン工科大学(TUM)やドイツ航空宇宙センター(DLR)の研究成果を基盤としたディープレック(高度技術)の集積地であり、特に防衛・宇宙・AI・ロボティクス分野で欧州を代表するユニコーン企業(評価額10億ドル以上)を複数輩出している

8.経済安全保障を巡る欧州の戦略と日本へのコメント

- 欧州は、米国や中国のような「単独覇権」を目指しているわけではない。欧州に強みがある戦略分野を確保するため、安全保障・倫理・持続可能性といった非価格の基準(non-price criteria)を、貿易や調達のルールに組み込む方向性に変わりはない。【シンクタンク】
- サプライチェーンの再構築も急務。EUは現在、Open Strategic Autonomy(開かれた戦略的自律性)という概念のもと、半導体、電池、原材料の供給網を再構築しようとしている。ただし、完全な「欧州内製化」は不可能であり、日本、韓国、カナダ、オーストラリアといったパートナー国との連携供給体制(trusted networks)を前提としている。【シンクタンク】
- 日本が経済安全保障への取り組みを開始したのは、もう6~7年前のことだと思うが、早い段階で担当大臣の設置など、省庁レベルの枠組みを作ったことは賢明な判断だった。ドイツでは複数の省が関与するため、政策調整が極めて複雑になっている。【商工会議所、シンクタンク】
- 日本は、素材・部材・精密機器分野の信頼供給国として位置づけられている。EU内部では、日欧間の技術同盟をより強化・制度化すべきという提案が増えている。【シンクタンク】

9.まとめ

ドイツ経済は、再生可能エネルギーを中心とするエネルギー政策への急激な転換や、中国市場への過度な依存構造の揺らぎにより、長期停滞が続いている。エネルギーコスト高を背景に、化学などエネルギー多消費型産業が海外移転を加速し、一度移転した生産工場は、エネルギーコストが下がっても国内に戻すことは難しいとの指摘があった。海外移転による長期的な産業の空洞化が懸念される。また、自動車産業はEV化対応と中国市場の低迷で業績が悪化し、人員削減や事業転換を迫られている。ロシアの脅威を背景に欧州の防衛産業は成長しているが、自動車産業などの労働力吸収には限界がある。さらに、ドイツでは過去の成功体験が足かせとなり、デジタル分野で米中に先行されていることも課題である。

一方、防衛・宇宙・AI・ロボティクス分野を中心に新興企業が台頭し、ミュンヘンで高度技術の集積が進みつつあるのは、明るい材料といえる。

EUは、価格以外の価値基準(安全保障・倫理・持続可能性)を重視する従来の政策を維持し、半導体など戦略物資のサプライチェーンの再構築を急いでいる。日本は、信頼できる供給国として評価され、日欧の技術協力や制度化を求める声が欧州内で強まっているとのことである。同じ自由貿易を推進する同志国として、欧州との連携強化を図るべきであろう。

©Development Bank of Japan Inc.2026

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所
Tel: 03-3244-1919
e-mail: financi@dbj.jp